

2019年6月22日 福島大学 日本平和学会春季研究大会

部会2（国際交流委員会企画）

「日中平和学対話報告 東アジア新時代の展望：日中平和学の可能性」部会報告

報告：佐々木寛（新潟国際情報大学）

「日中協働による＜平和学＞構築の可能性——酒井直樹論文を手がかりに」

報告：加治宏基（愛知大学）

「日本の修正主義——その“修正”にむけた3つの論点」

報告：君島東彦（立命館大学）

「思想的実践的課題としての東アジアの平和——日本国憲法の東アジア的意義」

ほか「日中平和学対話」参加者数名

ファシリテーター：奥本京子（大阪女学院大学）

当部会は、2018年度企画として、日本平和学会第23期国際交流委員会が、2019年2月に実施した、第3回日中平和学対話プログラムの報告とその分析、加えて今後の日中における平和学の可能性を模索するものであった。このプログラムの日本側主催者は、1. 日本平和学会、2. 立命館大学国際地域研究所、中国側主催者は、1. チャハル学会、2. 南京大虐殺史と国際平和研究所、そして3. 南京大学平和学国連ユネスコチェアの5団体共催とし、会議の会場と宿泊所を立命館大学大阪いばらきキャンパス、フィールドトリップを京都とした。

ちなみに、第1回日中平和学対話プログラムは、2015年10月31日、日本平和学会第21期佐々木寛会長、君島東彦企画委員長、古沢希代子国際交流委員長、奥本京子平和教育プロジェクト委員長が北京を訪問し、主に、中国チャハル学会（民間シンクタンクであり、公共外交を軸に研究・実践活動を行っている）の関係者と会談したり、第35回 Charhar Roundtable「日中関係の過去、現在、未来」との会議を持ったりしたものであった。

第2回日中平和学対話プログラムは、2017年2月に南京で、日本平和学会第22期企画として、南京大虐殺史及び国際平和研究院、中国チャハル学会、南京大学平和学研究所との共催により、「アジア平和の新たなビジョン」学術シンポジウムとして実施した。本学会からは、君島東彦会長、佐々木寛理事（第21期会長）・国際交流委員、奥本京子事務局長・理事、児玉克哉会員、勝俣誠理事、古沢希代子理事・国際交流委員、佐伯奈津子理

事、木村朗理事、加治宏基会員、横山正樹理事の10名が参加した。また、特別ゲストとしてヨハン・ガルトゥング氏が招聘され基調講演を行った。また、2017年7月北海道大学における日本平和学会春季研究大会では、国際交流委員会・参加者一同主催として、「第2回日中平和学対話 in 南京の報告会」を開催した。加治宏基会員による報告「日中平和学対話の成果、これからの課題」を中心に、今後のための議論を展開することができたことを記しておく。

さて、今回の第3回プログラムでは、統一テーマを「東アジア新時代の展望：日中平和学の可能性」とし、2月20日に中国・日本各参加が到着、会議は21日から開始、午前は酒井直樹教授（コーネル大学）公開基調講演、午後から22日午後までクローズド形式で行った。

2月21日午後のテーマは、「日本の歴史修正主義の問題について」、22日午前のテーマは、「東アジアの現状認識・朝鮮半島の新しい動きにどうアプローチするか」、22日午後のテーマは、「平和学のディシプリンについて」とした。日本と中国の両方からそれぞれ1人ずつ報告してもらい、その後、参加者全員によるワークショップで議論を深めた。

23日は、京都へのフィールドツアー、立命館大学国際平和ミュージアム、安斎育郎名誉館長によるランチトーク、嵐山観光、その折、「周恩来総理記念詩碑」見学（1978年日中平和友好条約調印を記念し翌年に建立。2017年＝日中平和友好条約40周年を記念して訪問）を実施した。その後日本側参加者は解散、24日には、中国側参加者が解散した。

今回の報告部会では、まず最初に、酒井氏による基調講演と「平和学のディシプリンについて」の第三セッションについて、当日の報告者でもある佐々木寛氏が、「日中協働による＜平和学＞構築の可能性——酒井直樹論文を手がかりに」と題し報告した。佐々木氏は、酒井氏の思想の方法について、著書のタイトルでもある「ひきこもりの国民主義」を紹介し、植民地主義を深く認識することを説明した。また、酒井氏が基調講演の最後で、「恥をかく」ことの重要性を説いたことにも触れた。

加えて、佐々木氏は、広島・長崎・水俣・福島を繋げる問題について、日中共同の平和学が考えていくことの必要性を説明した。前近代の平和秩序のイメージ（東アジアの）を学びなおすこと、東アジア自然エネルギーネットワークを構築することなどについて言及した。個人が否定されている現在において、自己肯定感のない若者に恥を持ってといっても、できるはずがない。その余裕がない、という。酒井氏の言う「ひきこもり」を乗り越えるために、われわれは何をすべきか。自分たちが生きているシステムを作る生産者になること、エネルギー、教育、食べ物を生産すること、といった実践の中でこそ、草の根の国民主義を乗り越えていけるという。

第二報告者は、加治宏基氏で、第一セッション「日本の歴史修正主義の問題について」につき、「日本の修正主義——その“修正”にむけた3つの論点」と題し報告した。日中の研究者と付き合いの長く深い加治氏によれば、従来、日中における学術対話は、日本側にとって「謝罪」の表現と受容のあり方が重要論点となるという。現状において、「共通言語」をもっていない日中の平和研究者が——例えば、ガルトゥング平和学を、日本側は前提とするのに対し、中国側は前提としない——のであれば、ともに平和学を創造・協創するしかないと解説した。共通言語としての日中平和学、知的公共財としての東アジア発の平和学を協創していくことは、可能であろうか。

対話とは、知見の突き合わせを通じ、論点が一致せぬ要因を洗い出す作業であろう。ただし、その前提として、政治的「重み」（というより「重し」）——例えば、中国の学界が置かれる現実として、会議の中で、基調講演者の名前より上部に、〇〇市の重要役職者の名前が位置付けられるなど——を受け止めるための工夫が必要であるという。今回の日中平和学対話で工夫したような、クローズド方式によって、一定の効果があったと考えるし、発見できた課題があったという。共通テーマ設定をめぐる「共通認識」の模索、相互的に実践できるだろう自己批判のスタンスを取るなどである。

また、加治氏は、今回の対話においては、「日本の歴史」修正主義の問題についてというより、「日本の・日本社会に広がる」修正主義の問題について、考察に取り組んだという。また、相互的自己批判のスタンスを探る試行としては、恥の経験に繋げていくことができるのではないかと問うた。加えて、目前にある中国をありのままに捉えることの困難さと重要性について解説し、最後に、中国学界で平和研究者を増やしていく課題、日本における女性や若手の研究者に広げていく課題を指摘した。

第三報告者は、君島東彦氏で、第二セッション「東アジアの現状認識・朝鮮半島の新しい動きにどうアプローチするか」につき、「思想的実践的課題としての東アジアの平和——日本国憲法の東アジア的意義」と題し、報告した。第二セッションにおけるもう一人の発言者は、中国からの参加者で、朱鋒氏であり、国際政治的オーソドックスなリアリスティックな見解を持った研究者であったこともあり、議論としては十分に噛み合ったかどうかは不確かであった。君島氏も他の二人の報告者と同じく、日中が一緒になって、平和学・平和研究を創っていく必要があるという。

日本平和学会では、この間、東アジアの知識人を招聘する試みを重ねてきた。今回の日中平和学対話はその流れの中に位置づけられるという。東アジアには、リベラル知識人の緩やかな共同体・ネットワークがある。溝口雄三氏・孫歌氏らによる「日中・知の共同体」の試み、

あるいは台湾、韓国等をも含む“Inter-Asia Cultural Studies”のグループ等がある。日本平和学会はこれらの東アジアの人々の議論から学び、彼らの議論に加わっていくべきである。東アジアの平和の課題は、帝國的霸権的秩序（日米によるもの、あるいは中国によるもの）がもたらす暴力を、越境的な民衆のネットワークによって「下から」抑制していくことである。その際、日本国憲法の平和主義、立憲主義、民主主義は、東アジア全体において実現すべき普遍的価値として位置づけられるのではないかという。西洋が生み出した普遍的な価値（人権、民主主義）は植民地主義によって輝きを失ったが、「アジア」（脱植民地化した自立したアジア、戦争をしない国家となった戦後日本）がそれを包み直すことによって普遍性を回復しうる、というのが君島氏の主張であった。

この後、部会参加者との対話の時間を持つことができた。例えば、「中国の人々と共通の歴史認識を持つにはどうすればいいか」に対し、「市民社会と政府を区別する発想をもつ」との応答があった。「東南アジア市民社会とやり取りしていて、これまで以上に中国が背景にいるからか、民主主義を無視していく動きがあり、弾圧も大きい」「東アジア民衆ネットワークが重要」との指摘に、「だからこそ、民主主義を言わなければならない」「自身の政府の非民主制を告発していくことが大事」と、話が展開した。研究者自身が自己反省的（特に自政府に対して）議論を展開することが重要であることや、「東アジア共同体」のような枠組みから議論に入ると、議論が空転する可能性が指摘された。だからこそ、東アジア運命共同体の発想——つまり、大気汚染・経済危機・核などのリアルな課題——から認識を共に深めることで、共同性がすでにあるのだ、というところから始めるべきとの議論もあった。

沖縄や台湾・香港からの研究成果をどのように組み込むことが可能かや、南西諸島の自衛隊の問題が米国の戦略・軍事緊張であることの指摘、相互に睨み合う構図を作らずに、どのように発展的な関係性が作れるか。貧困、環境、民衆とはそもそも何か、普遍的なことを考え、民主主義と一緒に考えるための議論する場はあるし、ますます作っていかねばならないだろう。また、日本の研究者自身が、中国や台湾で論文発表し、発言し、人々がその情報にアクセスできるように、中国語などで出版する必要がある。最後に、そもそも「中国」って何だろうかと考えたり、「下請けの帝国」以外の方法を日本人が考えていく必要があるだろうと議論した。

以上、報告者ら 3 人に加え、参加者 40 人ほどが意見を交わす貴重な機会となった。なお、日中平和学対話第 4 回目を視野に入れつつ、近日中に、日本平和学会のホームページ「国際交流」のページに、第 3 回目の記録として、ファイル等をアップロードする予定である（参照：<https://www.psj.org/国際交流/>）。最後に、今回の 2 月の対話プログラム、6 月の部会報告を可能にして下さったすべての関係者に深謝する。

報告者：奥本京子（国際交流委員会委員長）